

平成25年3月期
第33期 第2四半期決算説明会

寺崎電気産業株式会社

(証券コード: 6637)

会社概要

《平成24年9月末現在》

社名	寺崎電気産業株式会社
本社所在地	大阪市阿倍野区阪南町7丁目2番10号
代表者	代表取締役社長 寺崎泰造
創業	1923年(大正12年)
資本金	12億3,664万円
従業員数	1,915名(連結) 637名(単体)
事業内容	電気機器器具の製造販売
連結子会社	国内5社 海外8社
上場市場	大阪証券取引所 ジャスダック市場(スタンダード)
株式状況	発行済み株式数 13,030,000株 株主数 789名 単元株数 100株
決算期	3月末日

事業概要

船舶用システム 製品

- 配電制御システム
- 統合型監視制御システム
- 陸電供給システム (AMP)
- 船員教育シミュレータ 等



産業用システム 製品

- 配電制御システム
- コージェネレーションシステム
等



機器(ブレーカ) 製品

- 低圧遮断器
 - ・ 気中遮断器
 - ・ 配線用遮断器
 - ・ 漏電遮断器
- MCTマルチケーブルトランジット
(ケーブル貫通部総合防災品) 等



エンジニアリング及び ライフサイクルサービス

- 当社製品の保守・メンテナンスサービス
- 機械設備の設計・構築等のエンジニアリングサービス

医療関連製品

- 各種医療機器



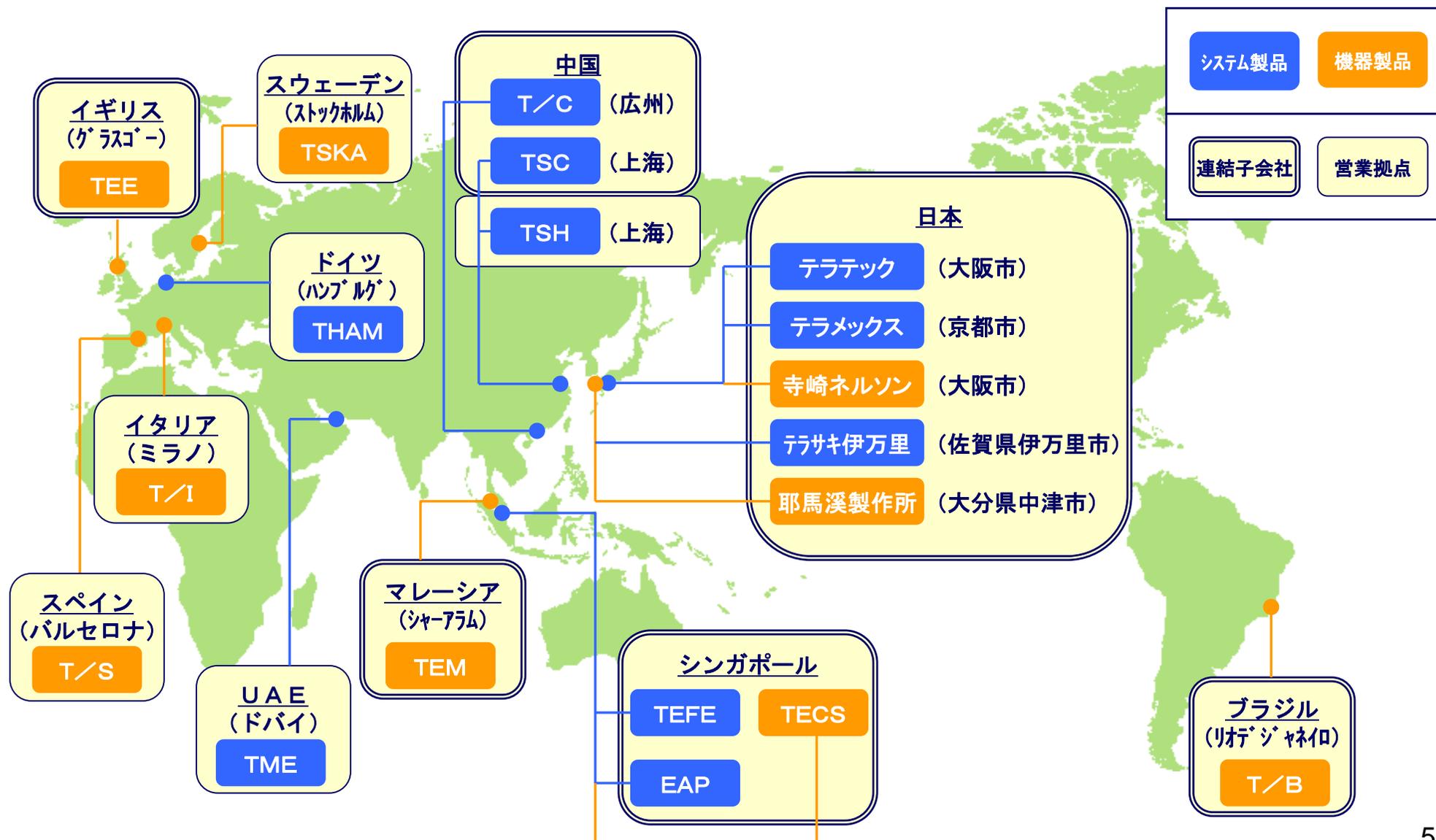
沿革概要

- 1923年（大正12年） 創業 刃型開閉器、配電盤の製造・販売を開始
- 1947年（昭和22年） 政府の計画造船が始まり、いち早く船舶用電気機器の開発に着手
日本初配線用遮断器を独自開発
- 1953年（昭和28年） 日本海事協会の気中遮断器認定第1号を取得
- 1961年（昭和36年） 船舶の自動化・省力化が急速に進み、これに対応した集中監視盤を
我が国初となる自動化船に納入
- 1963年（昭和38年） 世界的な発明『限流ブレーカ』の開発に成功
- 1970年（昭和45年） イギリスに販売拠点設立 業界に先駆けいち早く海外進出を開始
- 1973年（昭和48年） シンガポールに製造・販売拠点設立
- 1975年（昭和50年） ブラジルに製造拠点設立
- 1986年（昭和61年） マレーシアに販売拠点設立
- 1994年（平成6年） 中国・広州に製造・販売拠点設立
- 2007年（平成19年） 現 大阪証券取引所ジャスダック市場へ株式上場
中国・上海に製造・販売拠点設立
- 2010年（平成22年） 国内初となる船舶への陸電供給システム及び太陽光発電システムを納入
-

2013年（平成25年） テラサキは 創立90周年 を迎えます

連結子会社等の所在地

《平成24年9月末現在》



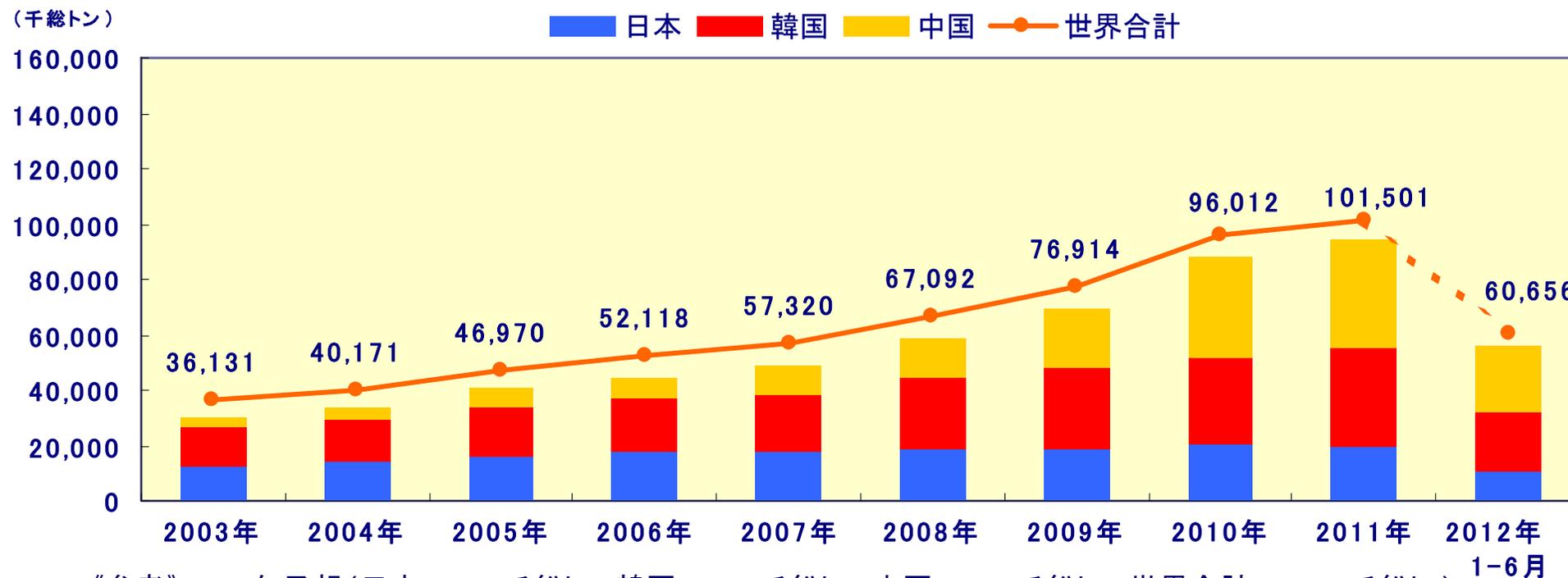
当社を表すキーワード



世界造船業界の動向 (竣工量)

2012年1-6月での「世界の新造船竣工量」は
60,656千総トンとなり対前年同期比 13.1%増

日本・・・ 338隻 10,976千総トン (対前年同期比 2.8%増)
 韓国・・・ 301隻 20,957千総トン (対前年同期比 4.2%増)
 中国・・・ 886隻 24,499千総トン (対前年同期比 27.1%増)



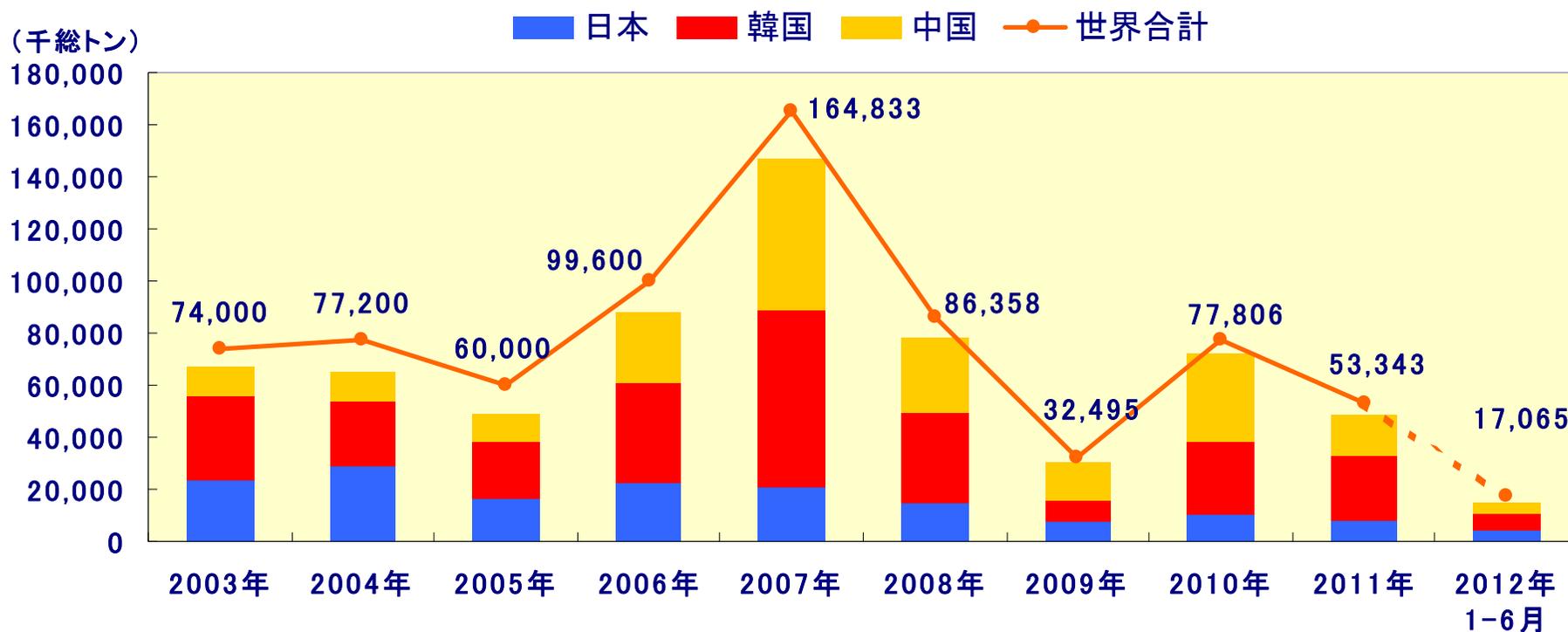
《参考》2012年予想(日本19,959千総トン, 韓国37,210千総トン, 中国55,950千総トン, 世界合計124,764千総トン)
 2013年予想(日本14,041千総トン, 韓国24,629千総トン, 中国31,086千総トン, 世界合計 77,722千総トン)

(出所) (社)日本造船工業会、World Shipbuilding Statistics 資料より作成

世界造船業界の動向(受注量)

2012年1-6月での「世界の新造船受注量」は
17,065千総トンとなり対前年同期比 55.2%減

日本・・・ 170隻 4,278千総トン (対前年同期比 8.7%減)
韓国・・・ 113隻 5,962千総トン (対前年同期比 69.2%減)
中国・・・ 217隻 4,966千総トン (対前年同期比 51.3%減)

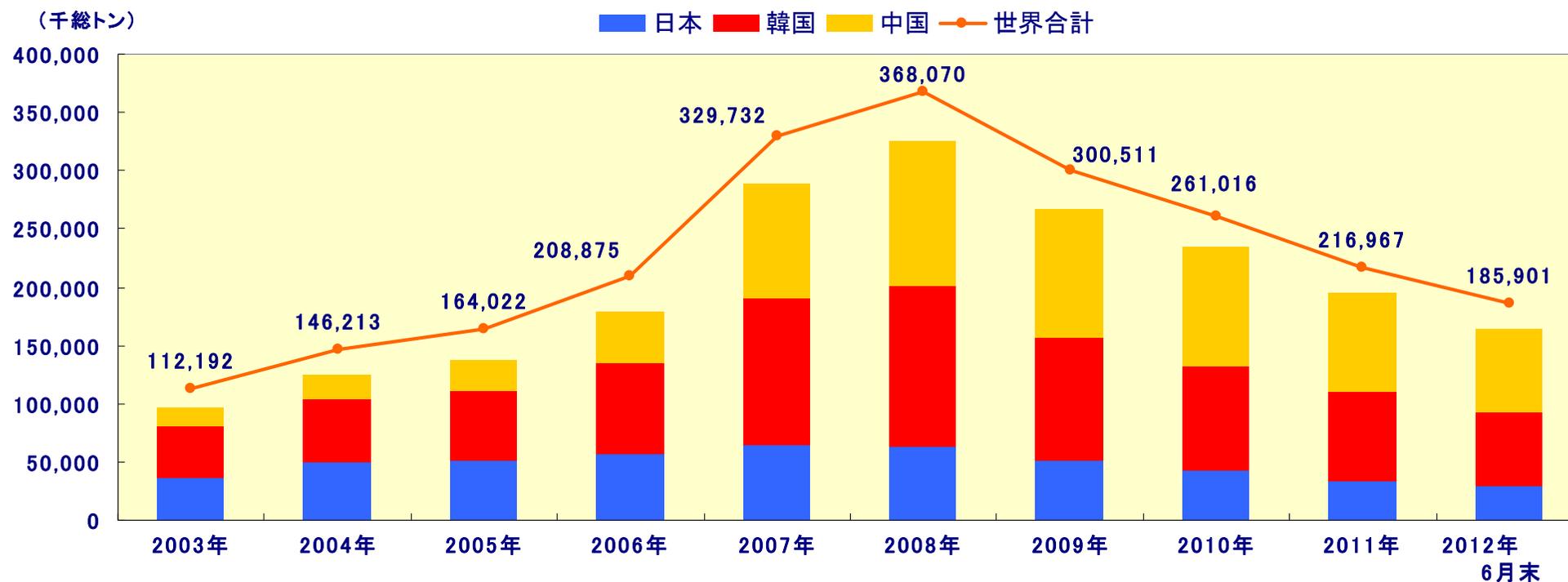


(出所) (社)日本造船工業会、World Shipbuilding Statistics 資料より作成

世界造船業界の動向(手持工事量)

2012年6月末における「世界の新造船手持工事量」は
185,901千総トンとなり対前年6月末比 26.8%減

日本・・・ 833隻 29,743千総トン (対前年比 27.0%減)
韓国・・・ 902隻 62,778千総トン (対前年比 29.4%減)
中国・・・ 2,164隻 71,974千総トン (対前年比 27.6%減)



第2四半期(累計)連結決算のポイント

日本

売上高は前年同期を上回り、収益面は前年同期比で減益となる。

- 船舶用システム製品は、一部造船所における納期繰延要求等の影響があったものの、コンテナ船や大型タンカー(VLCC)向け及び停泊中船舶への陸電供給システム(AMP)等により売上が増加
- 産業用製品は、電力需要に関連したコージェネレーションシステム等の分散型エネルギーシステム向け及び医療用機器等の販売が引き続き堅調、また海外プラント向け配電制御システム等により売上が増加
- 機器製品は、国内向けでは船舶用向けが低調に推移したものの、電力関連設備向け及び太陽光発電や二次電池等の新エネルギー分野の需要が堅調に推移し、海外向けではOEM販売先向け等が好調に推移したことにより売上が若干増加

アジア

売上高は前年同期を下回り、収益面でも前年同期比で減益となる。

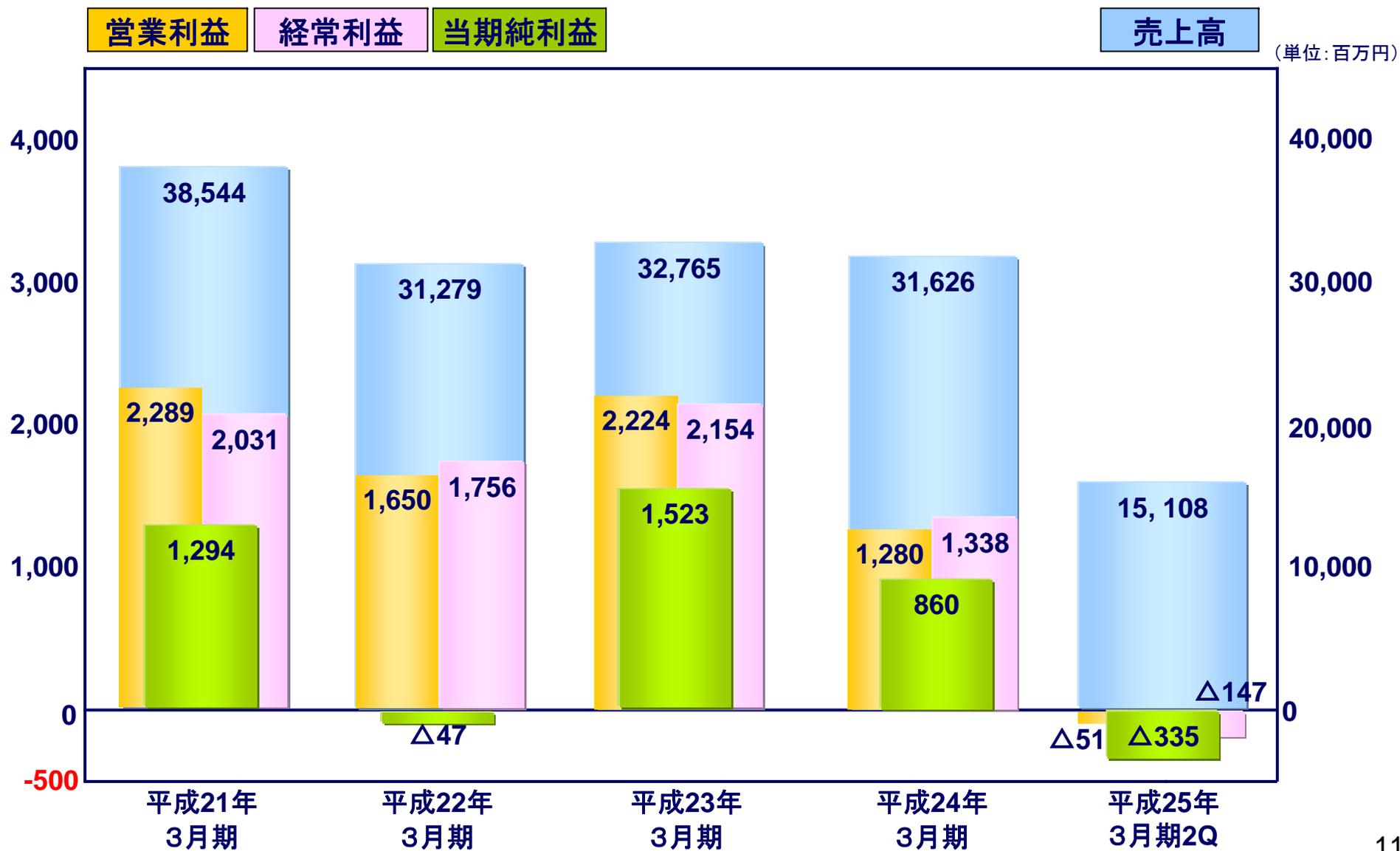
- 船舶用システム製品は、引き続き一部造船所における納期繰延要求等及び船価下落による当社製品の販売価格低下が影響等により売上が大きく減少
- 機器製品は、船舶用向けの需要が低調となるものの、マレーシア国内向け及びOEM販売先向け等の需要が堅調に推移したことにより売上が若干増加

ヨーロッパ

売上高は前年同期を上回り、収益面は前年同期比で増益となる。

- 英国内向けの需要が減少したものの、サウジアラビア等の中近東方面における民間設備投資向けの需要やOEM販売先向け等の需要が好調に推移し、更に南米向けの需要も堅調に推移。

連結業績の推移



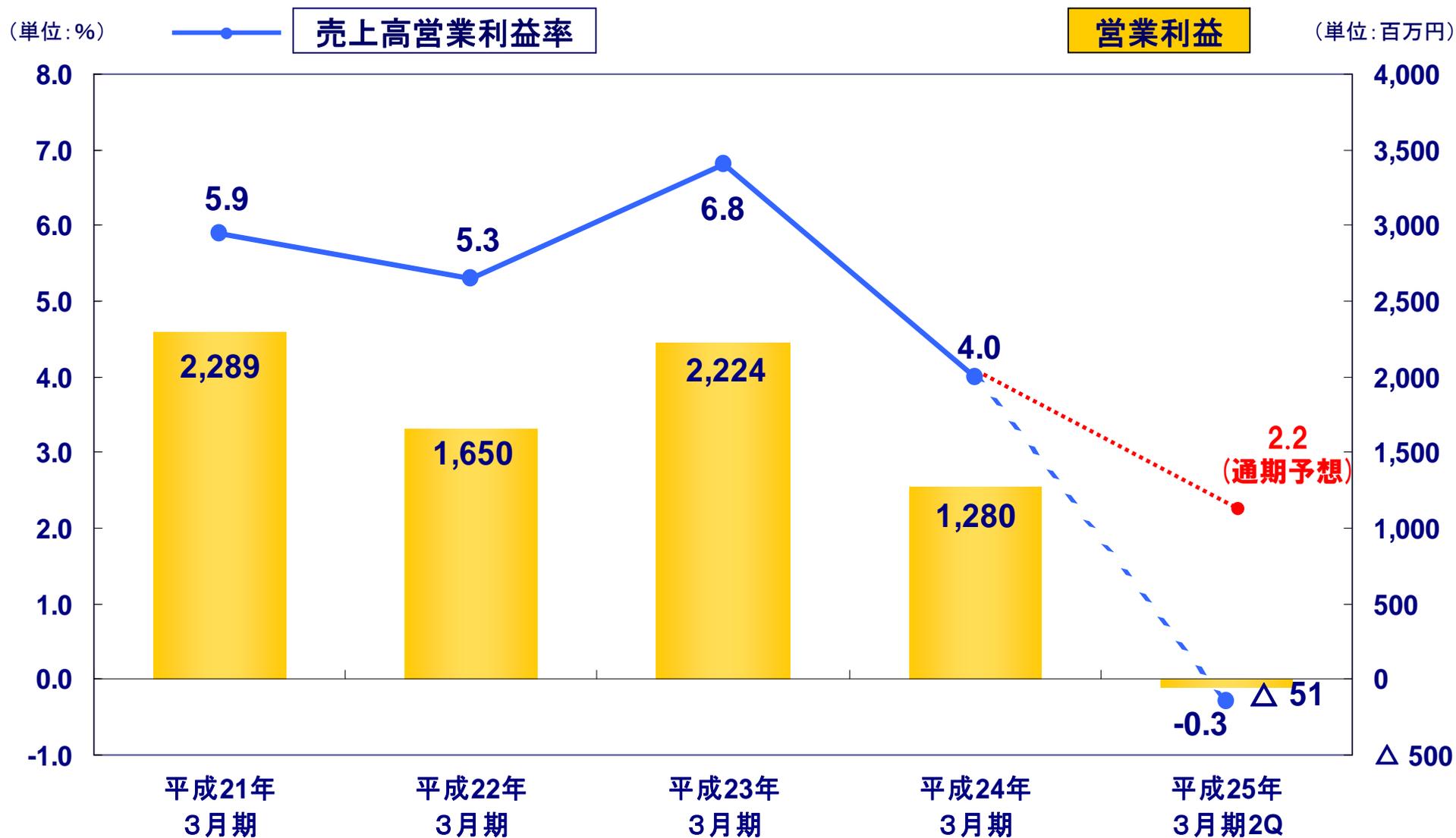
第2四半期(累計) 連結決算概要

(単位:百万円)

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成24年 3月期2Q	平成25年 3月期2Q	前年同期 増減率
売上高	38,544	31,279	32,765	31,626	15,796	15,108	△4.4%
営業利益	2,289	1,650	2,224	1,280	554	△51	—
経常利益	2,031	1,756	2,154	1,338	386	△147	—
当期純利益	1,294	△47	1,523	860	352	△335	—
EPS (1株当たり 当期純利益)	円 銭 99.37	円 銭 △3.65	円 銭 116.95	円 銭 66.05	円 銭 27.02	円 銭 △25.78	

当第2四半期連結累計で、有価証券評価損 59百万円、為替差損 39百万円等が発生いたしました。

連結営業利益・営業利益率の推移



■ 当社は、売上高営業利益率5%以上を経営目標としております。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	平成24年 3月期	平成25年 3月期2Q	増減
資産の部			
流動資産	25,480	23,763	△1,717
固定資産	9,677	9,361	△315
資産合計	35,158	33,124	△2,033
負債の部			
流動負債	13,087	12,257	△830
固定負債	5,058	4,649	△408
負債合計	18,145	16,907	△1,238
純資産の部			
株主資本	18,245	17,779	△466
その他の包括利益累計額	△1,277	△1,607	△330
少数株主持分	44	45	+1
純資産合計	17,012	16,217	△794
負債・純資産合計	35,158	33,124	△2,033

受取手形及び売掛金
△954
たな卸資産
△285

有形固定資産 △90
投資その他の資産 △183

支払手形及び買掛金
△503
未払法人税等 △95
短期借入金 △82
(1年内返済予定
長期借入金含む)

長期借入金 △189
役員退職慰労引当金
△183

利益剰余金 △466

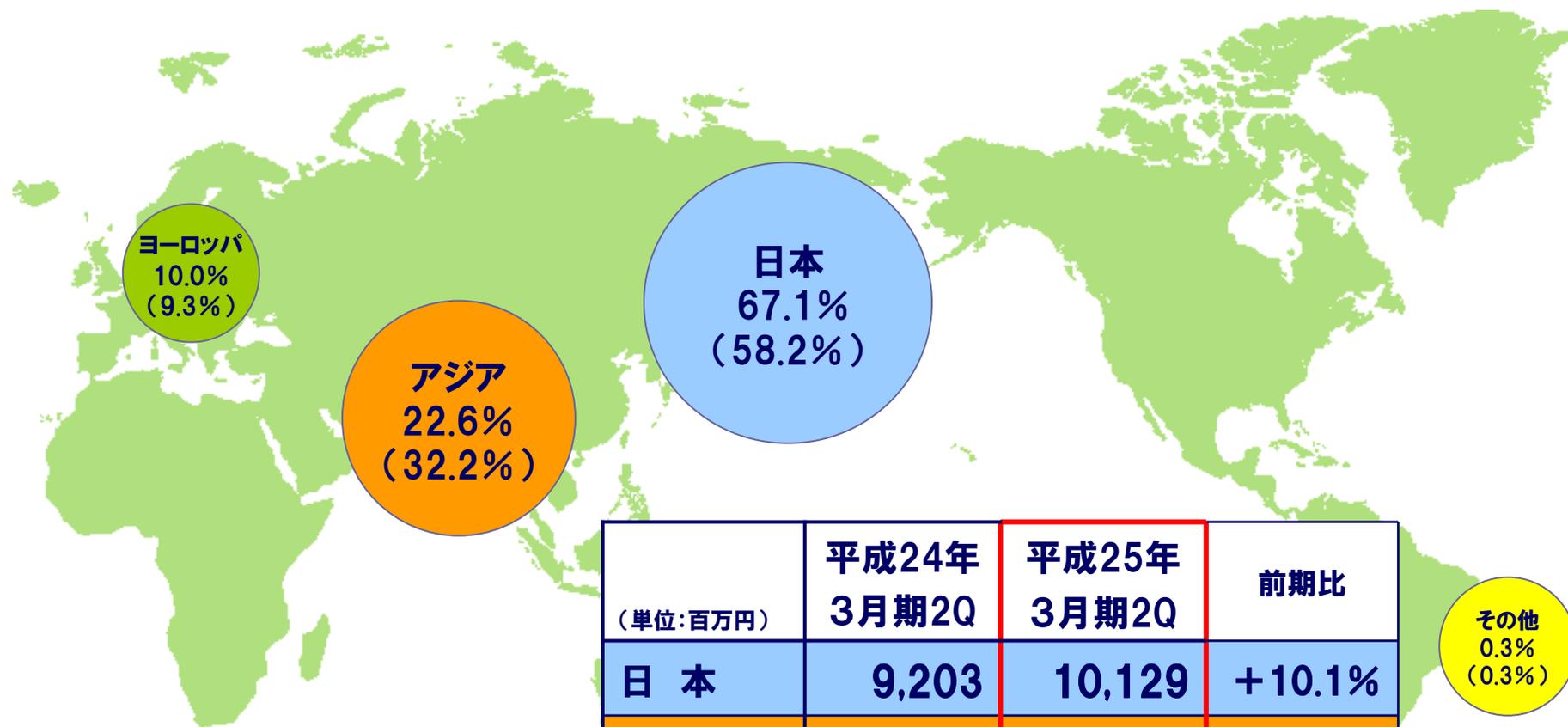
為替換算調整勘定
△309

主要連結財務指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期2Q
EPS (1株当たり 当期純利益)	円 銭 99.37	円 銭 △3.65	円 銭 116.95	円 銭 66.05	円 銭 △25.78
BPS (1株当たり純資産)	円 銭 1,155.97	円 銭 1,158.21	円 銭 1,247.20	円 銭 1,302.31	円 銭 1,241.20
自己資本比率	% 43.3	% 42.9	% 45.9	% 48.3	% 48.8
ROE (自己資本利益率)	% 8.7	% △0.3	% 9.7	% 5.2	% △2.0
有利子負債	百万円 7,386	百万円 6,315	百万円 5,317	百万円 4,565	百万円 4,293
DEレシオ	% 49.04	% 41.85	% 32.72	% 26.91	% 26.55

■当社は、自己資本比率40%以上を経営目標としております。

所在地別セグメント 連結売上高



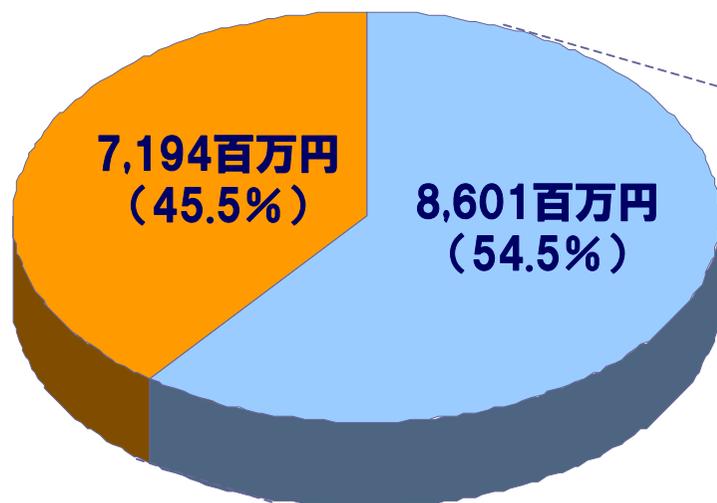
(単位:百万円)	平成24年 3月期2Q	平成25年 3月期2Q	前期比
日本	9,203	10,129	+10.1%
アジア	5,082	3,419	△32.7%
ヨーロッパ	1,464	1,516	+3.5%
その他	46	43	△5.7%

(注) ()は前年同期の比率を表す

製品別 連結売上高比率(ご参考)

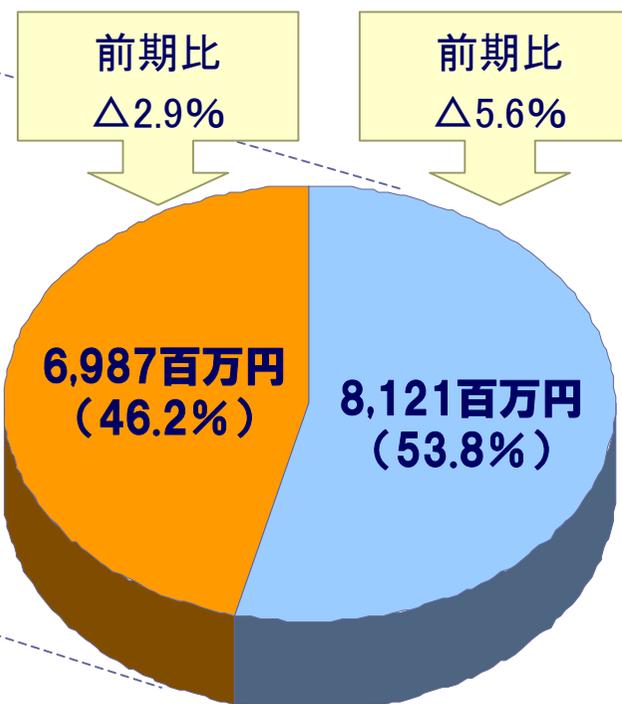
平成24年3月期(2Q累計)

合計: 15,796百万円



平成25年3月期(2Q累計)

合計: 15,108百万円

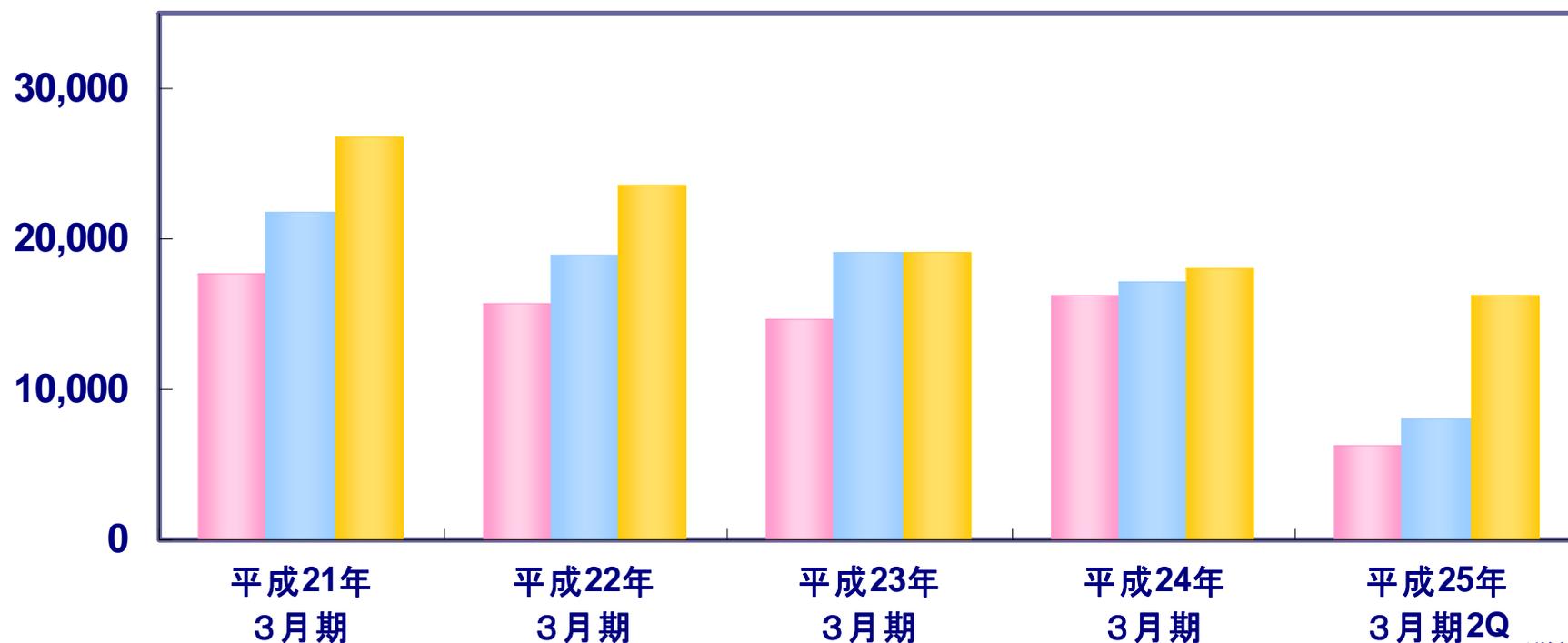


- システム製品 (配電制御システム等)
- 機器製品 (低圧遮断器等)

システム製品 連結売上・受注・受注残推移

(百万円)

■ 受注高 ■ 売上高 ■ 受注残高



(単位:百万円)

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期2Q
受注残高	26,731	23,530	19,125	18,121	16,208
受注高	17,758	15,706	14,641	16,207	6,209
売上高	21,864	18,907	19,045	17,211	8,121

平成25年3月期 連結業績予想

当社グループを取り巻く下期の国内・海外の市場動向は、民間設備投資が引続き回復基調を維持するものの、造船市場の厳しさが継続すると考えらと考えられ、売上高の減少が予想されます。利益面は、収益改善の効果が見込めるものの前回発表予想を下回ることが予想されます。結果、上期における業績を踏まえ、通期の業績予想を修正いたしました。

(単位:百万円)

	平成24年 3月期	平成25年 3月期(予想)	平成25年 3月期(予想修正)
売上高	31,626	32,780	31,330
営業利益	1,280	1,160	680
経常利益	1,338	1,140	650
当期純利益	860	640	200
EPS (1株当たり当期純利益)	円 銭 66.05	円 銭 49.12	円 銭 15.35
1株当たり配当金	円 10.00	円 10.00	円 10.00

業績予想に関する為替レート 1米ドル:78.00円、1英ポンド:119.00円、1豪ドル:80.00円、1ユーロ:105.00円 (期初計画為替レート)
1米ドル:78.00円、1英ポンド:123.00円、1豪ドル:80.00円、1ユーロ:98.00円 (下期見通し為替レート)

連結業績予想に係る主な要因及び対策

日本

船舶用システム製品は、船舶需給バランスの崩れにより市況の厳しさが続く見通し

【対策】

- －高付加価値船(LNG船, ㊦コンテナ船, オフショア船等)向け配電制御システムの受注強化
- －停泊中船舶への陸電供給システム(AMP)の受注拡大
- －新たな環境規制等に対応する製品の拡販

産業用システム製品は、コージェネレーションシステム等の需要が堅調に推移する見通し

【対策】

- －コージェネレーションシステム等の分散型エネルギーシステム向けの拡販
- －電力関連設備向け配電制御システムの受注拡大
- －グループ最適生産等による海外プラント向け配電制御システムの受注拡大

機器製品は、船舶用向けが引続き低迷するも、新エネルギー分野等の需要が堅調に推移する見通し

【対策】

- －太陽光発電や二次電池等の新エネルギー分野向け直流ブレーカの拡販

連結業績予想に係る主な要因及び対策

日本

医療用機器は、下期も概ね堅調に推移する見通し

【対策】

- －医療業界のニーズに合った新製品の開発
- －新しいOEM提携先の開拓
- －生産設備の増設等による生産性向上及びコストダウン

エンジニアリング及びライフサイクル事業は、導入した設備やシステム等の延命化のニーズが高まる見通し

【対策】

- －Terasaki Global Service Network(TGSN)の拠点整備による船舶用向け監視システム換装工事及びレトロフィットビジネス等の受注拡大
- －産業機械分野等におけるエンジニアリングサービスの販促活動を強化
- －陸電供給システム(AMP)や新たな環境規制対応製品等の普及に伴う換装工事ビジネスの受注拡大

連結業績予想に係る主な要因及び対策

アジア

船舶用システム製品は、一部造船所における納期繰延要求等の影響が続く見通し

【対策】

- －中国における日系企業の現地生産化に伴う配電制御システムの受注拡大
- －高付加価値船向け製品の生産対応力を強化
- －東南アジア市場のインフラ整備等への販促活動を強化
- －グループ共同購買や生産最適等によるコスト構造を改善

機器製品は、船舶用向けが引続き低調に推移するものの、日系企業の設備投資を主とした東南アジア向け等が好調に推移する見通し。

【対策】

- －日系企業の設備投資案件向けの受注拡大
- －東南アジア市場のインフラ整備等への販促活動を強化

ヨーロッパ

機器製品は、中近東向けやOEM提携先向け等の需要が引続き堅調に推移する見通し。

【対策】

- －機種切替等の促進による受注拡大
- －欧州、中近東、中南米地域における販促活動を強化
- －OEM提携先との協力関係強化による販売量の拡大

経営ビジョン

低圧サーキットブレーカ市場で
世界のトップ5のシェアを取る

船舶用市場における配電制御システムで
世界のリーディングメーカーとして発展する

産業用市場における特定市場向け配電制御
システムでスペシャルメーカーとして発展する
(環境市場、分散型電源市場、電力市場、鉄道関連市場等)

経営ビジョン

医療関連機器メーカーとして発展する
(医療並びに臨床検査機器)

エンジニアリング及びライフサイクル事業を通じて
世界中のお客様にソリューションをお届けする



本資料お取扱い上のご注意

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。本資料を作成するにあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。

《我々の使命》

【ご参考資料】

1. 我々が開発、製造、販売する
世界で一流の製品とサービスを通じて
お客様に『安全』、『安心』、そして
『快適』をお届けし、人類社会に貢献します。
2. 我々は配電制御技術を究めます。

《主な納入例》

【ご参考資料】

《配電制御システム》

- ・ 豪華客船 : 『飛鳥II』 『ダイヤモンドプリンセス』
- ・ 南極観測船 : 『しらせ』
- ・ 深海掘削船 : 『ちきゅう』
- ・ LNG船、コンテナ船、ばら積み船、タンカーなど各種船舶
- ・ 国内、海外電力インフラ施設
- ・ ごみ処理施設 ・ 製鉄所 ・ 鉄道関連施設 他



南極観測船『しらせ』

《低圧遮断器》

- ・ 船舶 ・ 液晶パネル工場 ・ 太陽光／風力発電施設 ・ 空港施設
- ・ インターネットデータセンター ・ 携帯電話関連施設 他

- ◆ 国産第1号
- ◆ 世界トップクラス
- ◆ 環境

◆ 国産第 1 号 ◆

【ご参考資料】

【昭和 2 2 年】

当初、日本では遮断器（ブレーカ）は海外から技術を輸入し製造していましたが、テラサキが日本で初めて独自開発・製造に成功しました。



◆ 世界トップクラス ◆

【ご参考資料】

お客様からの信頼を得て
世界トップクラスのシェアを保持。
世界の海運・造船界から幅広く
認知されています。



ひとたび出航すれば、
自らの装備のみが頼りとなる船舶。
世界中の海を航海する船の安全に
貢献しているのが、テラサキの船舶用
配電制御技術です。

◆ 環 境 ◆

【ご参考資料】

船舶から排出されるCO₂は
全世界の排出量の約3% (8.7億トン 2007年推定)。
テラサキはCO₂削減にも取り組んでいます。



平成22年8月（プレスリリース）
国交省 内航運航合理化・利便性改善実証事業



『陸電供給システム(AMP)』

停泊時に船のエンジンを
停止し(船舶版アドリングストップ)、
陸上から必要量の電力を
供給するシステム



停泊中もエンジンを
起動し、発電する
⇒ CO₂等排出



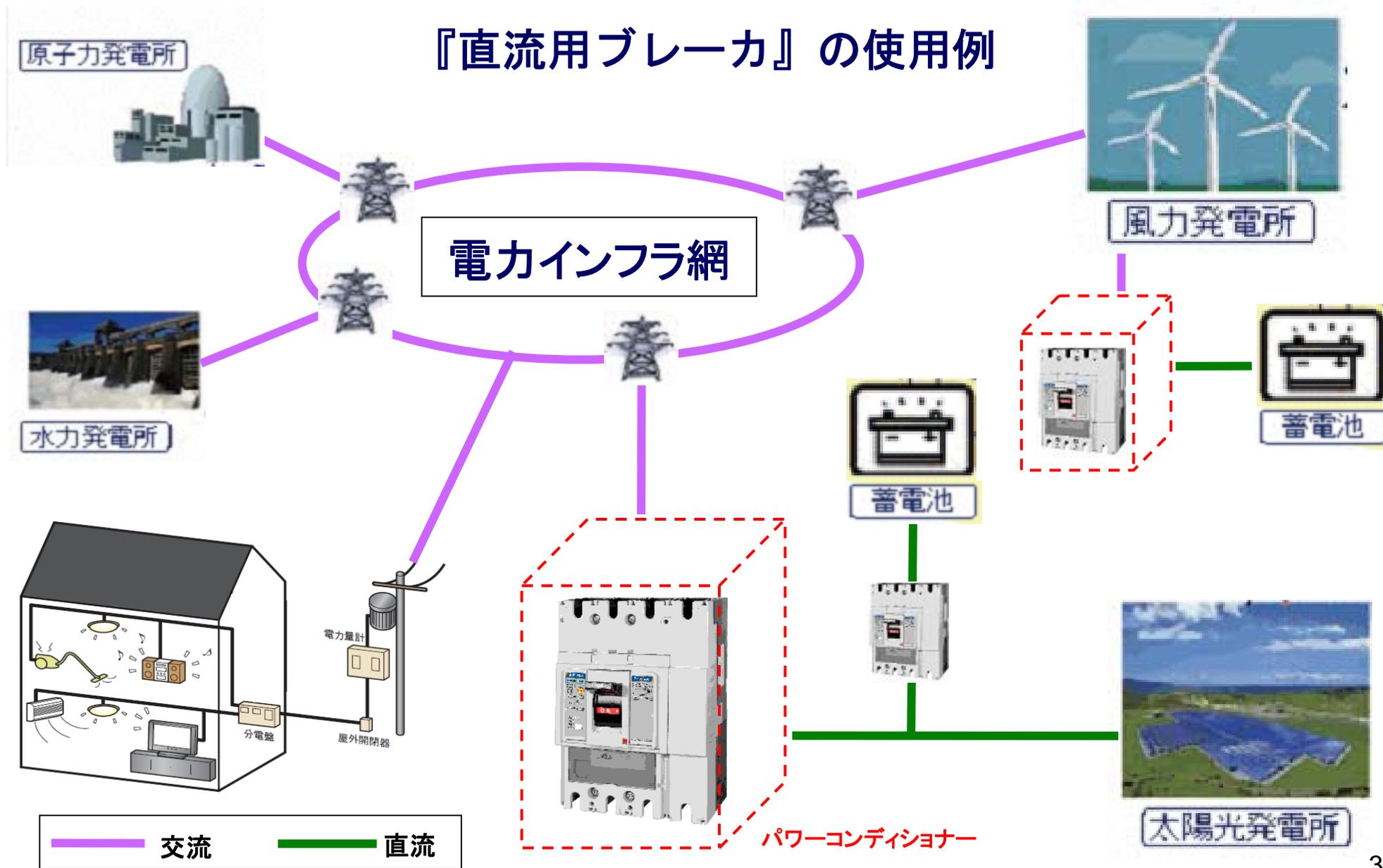
停泊中エンジンを停止し、
陸より電力を供給
⇒ CO₂等減少

『太陽光発電システム』

太陽電池パネルで発電した
電力を配電盤へ送る
設計・施工まで一括受注

◆ 環 境 ◆

【ご参考資料】



当社グループは様々な認証を取得しています



ISO9001認証

当社と当社の主要国内外拠点は、国際品質保証規格であるISO9000シリーズの認証を取得しています。



ISO14001認証

当社は国際環境標準規格であるISO14001の認証を取得しています。



ISO13485認証

当社のシステム事業医療機器関連組織は、医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格であるISO13485の認証を取得しています。



OHSAS18001認証

当社(システム事業)は労働安全衛生マネジメントシステム規格であるOHSAS18001の認証を取得しています。